

令和元年6月11日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01881

研究課題名(和文) 世界経済への再統合がミャンマーの都市近郊農村に与える社会経済的インパクト

研究課題名(英文) Socio-Economic Impacts of Myanmar's Reintegration into the Global Economy on Suburban Villages

研究代表者

水野 敦子 (MIZUNO, Atsuko)

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：10647358

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、都市近郊村であるヤンゴン北部県タンダビン郡内の3行政村の5村において、世帯世帯調査および村落調査を実施し、収集したデータを基に都市近郊農村における社会経済の変化について分析した。

本研究が明らかにした点は、主に以下の通りである。農地転用は進んでおらず、主要産業は農業である。しかし、農業労働者は減少しており、農作業は伝統的な農業労働者の雇用から大型農業機械を用いた農作業委託へと急速に変化しつつある。都市での雇用機会拡大の影響による農村労働力の減少が、農作業委託を促している。一方、収穫作業受託業者は、収穫期が異なる広範な地域を移動しながら作業を受託し稼働率を上げることで拡大している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が対象としたヤンゴン近郊村は、世界経済への再統合が進むミャンマーにおける都市経済活性化などの間接的影響のみならず、農村人口の流出や農業機械の普及など直接的影響を強く受ける社会経済構造の急激な変化の事例である。

ここに、本研究は学術的意義や社会的意義を有しているものであり、本研究から得られた知見は、経済発展段階に関わらず世界経済への統合が加速的に進む現代世界において、後発開発途上国の農村が経験する急激な社会経済構造の変化メカニズム解明に寄与するものであり、農村社会構造の理論的枠組み構築に基礎情報を提供するものとなる。

研究成果の概要(英文)：This study clarified the socio-economic change of suburban villages in North Yangon district, based on the data collected by field research and household questionnaire survey for all households in five villages of three village tracts in Htantabin township. Since non-agricultural employment in urban area near the villages has been increasing, number of agricultural labours have been decreasing there. However, the farm land has not converted to other usages and thus labour demand for agriculture has remained high. On the other hand, the harvesting works are rapidly mechanized in order to cover the labour shortage.

研究分野：ミャンマー経済研究

キーワード：ミャンマー 農村 労働力移動 人口停滞 農業機械化 都市化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年の民政移管以降の国際社会への復帰により、ミャンマーの世界経済への再統合が急速に進んできた。貿易と対内投資が拡大し最大都市ヤンゴンの経済は活況に沸き、都市化と工業化が加速化し、都市雑業部門や工業部門の労働需要は高まり、賃金水準は上昇した。これに伴い、これまで低調であった農村-都市間におけるヒトの移動が活発化し、とりわけ都市近郊に位置する農村の社会経済構造に多大なインパクトを及ぼしていることが、予想された。

農村地域、伝統部門から都市部、近代部門へのヒトの移動は、開発途上国の経済開発において重要なプロセスの一端を成し、貧困・格差の解消においても重要な役割を果たしうる。しかし、ミャンマーは、軍政の閉鎖的経済政策の下で、1次産品輸出の拡大によるステープル型の発展が維持され、近代部門の成長は緩慢であった。農村-都市間の人口移動については、1983年を最後に2014年まで人口センサスが実施されなかったため統計資料は皆無に等しい状況であった。現地調査による先行研究の人口移動に関する分析によれば、2000年に入っても、国内の都市部門、近代部門の労働市場は狭小であることから、農村地域に貧困層とりわけ教育水準の低い農業労働者層が滞留していた(藤田2005a)。ただし、2000年代半ばにおいては、幅広い階層の農村間の移動は活発になっていることが明らかにされた(岡本2009など)。さらに、農村から都市部の人口流出は、2000年代半ばには拡大しつつあり、とりわけ周辺諸国への非熟練労働市場へ移動が活性化していた(水野2015)。

民政化以降は、世界経済への再統合は進み、労働集約的産業なかでも縫製業の成長が顕著になってきた。縫製業の成長は、未熟練労働者の雇用を拡大した(水野2015b)。しかし、未熟練労働力の送出处である農村の社会経済構造の変化については、解明すべき課題として残されていた。そこで、都市化と工業化の進展に伴う都市近郊農村における社会経済構造の変容を解明する本研究課題を設定するに至った。

2. 研究の目的

2011年の民政移管以降、ミャンマーの世界経済への再統合は急速に進み、多大なインパクトを都市近郊農村に与えてきた。都市化と工業化の加速化、及びそれに伴うヒトの移動の活性化によって、近代化が遅れ非農業部門も未発達のままに土地無し農業労働者が滞留してきた農村は急速に変化している。本研究は、世界経済への再統合が促進する都市化や工業化が都市近郊農村の社会経済構造に与えるインパクトを明らかにすることを目的とした。具体的には、ヤンゴン地域近郊農村において世帯調査を実施し、世界経済への再統合の影響について、都市化や工業化に着目しつつ、社会経済状況の変化を解明することを試みた。

3. 研究の方法

本研究は、2011年の民政移管以降、急速に進むミャンマーの世界経済への再統合が、都市近郊農村に与える社会経済的インパクトに関する研究である。センサスや農業統計などの統計資料分析とともに、ミャンマー最大都市近郊のヤンゴン地域管区ヤンゴン北部県タンダピン郡の農村を対象とし、村落調査および質問票を用いた世帯悉皆調査を実施した。調査によって得られたデータに基づき、社会経済状況の変化について分析を行った。

(1) 統計資料については、The 2014 Myanmar Population and Housing Censusのメインレポート、ヤンゴン地域レポート、人口移動に関するレポートを中心に分析を行った。また、農業統計については、農業センサスの他、調査対象地域であるタンダピン郡の農業統計の収集、分析を行った。

(2) 調査村の選定

2016年4月に農業畜産灌漑省および同タンダピン郡事務所での聞き取り調査を実施したうえで、予備調査を実施し、調査対象3村落区(LL村、OP村、KH村)を選定した。

主な、選定理由は、交通インフラ整備が遅れ、直接的な「都市化」が進展しておらず、村内には非農業部門の未発達であることである。

(3) 本調査の実施

調査対象の3村落区(5村)において、村落調査および質問票を用いた世帯悉皆調査を実施した。村落調査は、各村の村長(あるいは書記)への聞き取りのほか、世帯調査の実施中に得られる情報から、村落経済構造の変化事例を抽出して行った。また、世帯悉皆調査は、独自に作成した質問票を用いて行った。主な質問項目は、世帯構成員の個人属性、就業、所得構造や非農業自営、農家に対する営農、農業機械の所有、使用に関する質問である。

調査は、2016年8月(LL村)、2017年2月(OP村)、2017年8月(KH村(3村))に実施した。

(4) 補足調査の実施

本調査によって得られた膨大な一次資料の入力作業および精査によって、不明点を抽出し、

補足調査項目を選定した。

補足調査は、2018年2月、2019年9月に、3村落区（5村）で実施した。また、村落調査、世帯調査に加えて、タンダピン郡で最大の精米業者、および、専門のコンバイン収穫作業受託業者への聞き取り調査を実施した。

（5）データの分析作業

（4）（5）によって対象世帯のデータ整理、分析作業を進めた。得られた結果について、（1）の統計分析や、先行研究との差異から、調査地の社会経済構造の変化とその特質を明らかにした。

4．研究成果

（1）世帯悉皆調査の実施によって、3村落区（5村）の550世帯から、世帯属性、個人属性、農業に関する詳細なデータを収集することが出来た。ミャンマーにおいては、これらに関する統計データが不十分であることから、これらのデータは、本研究の重要な成果の一つである。本研究のみならず今後の研究においても、重要な一次資料となる。

（2）村落調査および調査データの分析から明らかになった都市近郊農村の社会経済構造の変容に関する主なファクトファインディングは、以下の通りである。

農地の転用は、本調査の実施時点ではほとんど観察されなかったものの、農地価は高騰している。

稲作が主な産業で、一期作が多く、二期作あるいは二毛作は限定的である。村内において非農業部門は発展していない。

都市への移動者、および村内居住者双方の都市部での就労は拡大している。特に、若年層において顕著である。なお、2014年センサスの人口移動に関するレポート（Department of Population 2017）で指摘される遠隔地農村からの人口流入は見られない。

の結果、農業労働者は、減少しているが、中高年層の農業労働者は依然として厚く存在する。ただし、稲作繁忙期、すなわち、労働力需要が最も高まる収穫作業において、労働力不足が顕在化してきた。

収穫作業は、多量の賃労働者を雇用する伝統的な手刈りから、作業委託による機械化へと移行しつつある。これにより、農業雇用機会は、減少している。

農業の機械化が進んでいる。揚水ポンプ、耕運機や脱穀機など小型の農業機械の利用は漸次拡大してきたが、大型収穫機械（コンバインハーベスタ）の利用が急拡大している。

大型収穫機械の所有率は、極めて低い。村外の業者による作業受託によって、大型収穫機械が使用されるようになってきている。急速にこの利用が拡大した背景には、近年の輸入規制緩和により農業機械の輸入が拡大したこと、および、道路インフラの整備によって交通アクセスが向上したことがある。

（3）（2）に関連して、収穫作業の機械化の担い手は当初の予期していなかった村外の業者によって為されていることが判明したため、業者に対する調査を2018年9月および2019年2月に実施した。収穫作業を専業とする受託業者は、収穫期が異なる広範な地域を移動して受託しており、コンバインハーベスタの稼働率を上げることによって拡大していることが明らかとなった。

（4）（2）（3）から、ヤンゴン近郊農村における社会経済構造の変化は、民政移管以降に進む世界経済への再統合の影響を強く受けていることが、改めて確認できる。具体的には、都市労働市場の拡大の影響を受け、とりわけ若年層が都市部の近代部門へ移動していること、一方で、作業委託による村内の農業労働機会の減少に伴い、低賃金雑業部門や自給自足的な漁撈へ移動する農業労働者層も多く存在すること、さらにこれらの変化は、農業機械化と相互促拍的に影響を及ぼしていることなどである。都市が拡大し工業化が進展すると同時に、農村における労働市場、生業に変化が生じていることを示している。

（5）ヤンゴン近郊村は、世界経済への再統合が進むミャンマーにおける都市経済活性化などの間接的影響のみならず、農村人口の流出や農業機械の普及など直接的影響を強く受ける社会経済構造の急激な変化の事例である。本研究から得られた知見は、経済発展段階に関わらず世界経済への統合が加速的に進む現代世界において、後発開発途上国の農村が経験する急激な社会経済構造の変化メカニズム解明に寄与するものであり、農村社会構造の理論的枠組み構築に基礎情報を提供する。

ただし、農村の社会経済構造変化と人口停滞との関係については、詳細に分析することが出来なかった。今後も引き続き分析を行うとともに、遠隔村との比較研究に発展させる計画である。

引用文献

- 岡本郁子 (2009) 「ミャンマーの農村間労働移動 ヤカイン州漁業労働者の事例」『アジア経済』50(3), 48-69.
- 藤田幸一 (2005) 「ミャンマーにおける市場経済化と農業労働者層」藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容：市場と統制のはざままで』アジア経済研究所、273-307
- 水野敦子 (2015a) 「ミャンマー中央乾燥地域における農村労働力流出の決定要因：ニャンウ県一農村調査より」『地域研究』16(1), 215-239.
- (2015b) 「日本市場向け輸出拡大を通じたミャンマー縫製業の成長と雇用拡大」『産業学会研究年報』30、159-174.
- Department of Population (2017) *The 2014 Myanmar Population and Housing Census : Thematic report on Migration and Urbanization, Census Report Volume 4-D*, Department of Population and UNFPA: Nay Pyi Taw

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

水野敦子、ミャンマー近郊農村における非農業部門拡大の実態、『経済学雑誌』別冊 24、75-79、査読無し、2018 年

〔学会発表〕(計 3 件)

水野敦子、ヤンゴン近郊農村における農業機械化について：労働力減少下の農作業受委託の拡大、ビルマ研究会、2019 年

水野敦子、ミャンマー都市近郊における農村経済の変化に関する調査報告、政治経済学・経済史学会九州部会、2018 年

水野敦子、都市労働需要の拡大下におけるヤンゴン近郊農村の農外就労 タンダピン郡区一村落の事例、東南アジア学会、2017 年

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：松田正彦

ローマ字氏名：MATSUDA, Masahiko

所属研究機関名：立命館大学

部局名：国際関係学部

職名：教授

研究者番号(8桁):60434693

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。